京都市消費者物価指数　令和2年平均確報

2015年(＝100)基準

令和3年1月22日
京都府政策企画部企画統計課
Tel 075-414-4507

－　総合指数は102．0　前年比0．1%の上昇　－

－　生鮮食品を除く総合は101．7　前年比は変わらず　－
－　生鮮食品及びエネルギーを除く総合は102．2　前年比0．2%の上昇　－

概　況

1 総合指数　102．0となり、前年比は0．1%上昇しました。
前年比は、平成29年以降4年連続の上昇となりました。

2 生鮮食品を除く総合指数　101．7となり、前年比は変わりませんでした。

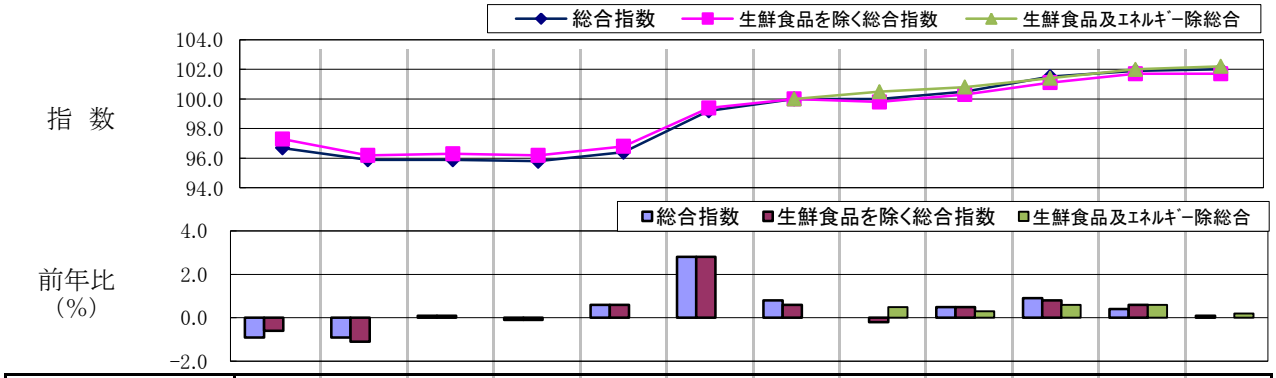
3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数　102．2となり、前年比は0．2%上昇しました。
前年比は、平成28年以降5年連続の上昇となりました。

4 前年との比較

（上昇したもの）　食料1．2%、住居1．6%、家具・家事用品2．0%、交通・通信0．3%、保健医療0．1%

（下落したもの）　教育△5．4%、諸雑費△3．8%、光熱・水道△1．7%、教養娯楽△1．1%
被服及び履物△0．6%

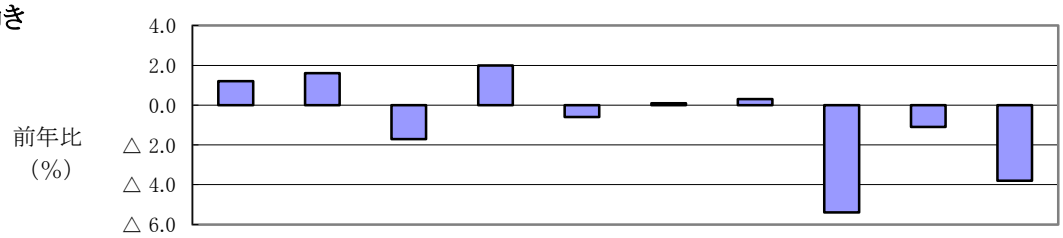
5 総合指数の推移



年	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総合指数	96.7	95.9	95.9	95.8	96.4	99.2	100.0	100.0	100.5	101.5	101.9	102.0
前年比(%)	*△ 0.9*	*△ 0.9*	*0.1*	*△ 0.1*	*0.6*	*2.8*	*0.8*	0.0	0.5	0.9	0.4	0.1
生鮮食品を除く総合指数	97.3	96.2	96.3	96.2	96.8	99.4	100.0	99.8	100.3	101.1	101.7	101.7
前年比(%)	*△ 0.6*	*△ 1.1*	*0.1*	*△ 0.1*	*0.6*	*2.8*	*0.6*	△ 0.2	0.5	0.8	0.6	0.0
生鮮食品及ｴﾈﾙｷﾞｰ除総合							100.0	100.5	100.8	101.4	102.0	102.2
前年比(%)								0.5	0.3	0.6	0.6	0.2

費目別

1 前年からの動き



費　目	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
指　数	105.7	101.8	95.6	98.6	104.5	104.2	99.8	96.1	103.7	97.5
前年比(%)	1.2	1.6	△ 1.7	2.0	△ 0.6	0.1	0.3	△ 5.4	△ 1.1	△ 3.8
寄与度	3.60	3.10	△ 1.30	0.60	△ 0.30	0.10	0.40	△ 2.30	△ 1.20	△ 2.10

（注1）　この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
（注2）　費目・品目の配列は、寄与度(総合指数の上昇率に対する影響度)の大きいものから順になっています。
（注3）　前年比は各基準年の公表値とし、2015年基準の指数値による再計算は行っていません。(斜体部分)

食料	105．7となり、前年に比べ1．2%上昇しました。		
（上昇したもの）	外食	2.1%	（焼肉（外食）、コーヒー（喫茶店）など）
	生鮮野菜	4.5%	（じゃがいも、トマト、はくさいなど）
	生鮮果物	4.8%	（梨、ぶどう（巨峰）、りんご（ふじ又はつがる）など）
（下落したもの）	生鮮魚介	△3.3%	（さけ、まぐろ、たいなど）
	飲料	△1.0%	（果汁入り飲料、インスタントコーヒーなど）
住居	101．8となり、前年に比べ1．6%上昇しました。		
（上昇したもの）	家賃	1.4%	（持家の帰属家賃、民営家賃など）
	設備修繕・維持	3.2%	（火災・地震保険料、システムバスなど）
光熱・水道	95．6となり、前年に比べ1．7%下落しました。		
（上昇したもの）	上下水道料	1.5%	（水道料、下水道料）
（下落したもの）	ガス代	△3.9%	（都市ガス代）
	電気代	△2.2%	（電気代）
家具・家事用品	98．6となり、前年に比べ2．0%上昇しました。		
（上昇したもの）	家事用消耗品	3.2%	（トイレットペーパー、洗濯用洗剤など）
	家事雑貨	3.1%	（電球・ランプなど）
	家庭用耐久財	1.6%	（電子レンジなど）
被服及び履物	104．5となり、前年に比べ0．6%下落しました。		
（上昇したもの）	洋服	1.2%	（男子用ズボン（春夏物）、背広服（秋冬物・中級品）など）
（下落したもの）	シャツ・セーター類	△3.9%	（婦人用セーター（長袖）、男子用セーターなど）
	履物類	△3.4%	（婦人靴など）
保健医療	104．2となり、前年に比べ0．1%上昇しました。		
（上昇したもの）	医薬品・健康保持用摂取品	0.8%	（ドリンク剤など）
交通・通信	99．8となり、前年に比べ0．3%上昇しました。		
（上昇したもの）	交通	1.5%	（鉄道運賃、有料道路料など）
	通信	0.3%	（通信料（固定電話）など）
（下落したもの）	自動車等関係費	△0.1%	（ガソリン、自動車保険料（自賠責）、自動車タイヤなど）
教育	96．1となり、前年に比べ5．4%下落しました。		
（上昇したもの）	補習教育	1.5%	（補習教育（高校・予備校）、補習教育（中学校）など）
（下落したもの）	授業料等	△9.4%	（大学授業料、幼稚園保育料など）
教養娯楽	103．7となり、前年に比べ1．1%下落しました。		
（上昇したもの）	教養娯楽用品	3.2%	（鉢植え、ペットフード（ドッグフード）など）
	教養娯楽用耐久財	2.6%	（パソコン（デスクトップ型）など）
（下落したもの）	教養娯楽サービス	△2.8%	（宿泊料、外国パック旅行費など）
諸雑費	97．5となり、前年に比べ3．8%下落しました。		
（上昇したもの）	身の回り用品	3.2%	（バッグなど）
	理美容サービス	1.8%	（理髪料、カット代など）
（下落したもの）	他の諸雑費	△14.4%	（保育所保育料）